

平成 16 年 2 月 3 日

国際石油開発(株)(インペックス)
東京都渋谷区恵比寿 4 丁目 1 番 18 号
代表取締役社長 松尾 邦彦

BTC パイプライン建設に関わるプロジェクトファイナンス契約調印について

2 月 3 日、アゼルバイジャン共和国バクー市のグルスタン宮殿において、イルハム・アリエフ大統領列席のもと、国際石油開発(株)【インペックス】および英国 BP 社(オペレーター)を始めとする 8 カ国 11 社で構成され、事業実施主体である The Baku-Tbilisi-Ceyhan Pipeline Company【BTC Co. 社】が推進する BTC 原油パイプライン建設に関し、その資金調達を目的とするプロジェクトファイナンス契約が、アゼルバイジャン共和国、グルジア、トルコ共和国各国政府代表、BTC Co.社および国際金融機関グループとの間で調印された。

本契約を通じ、インペックスが 10%の権益を保有し現在生産中の同国アゼリ・チラグ・グナシリ (ACG) 油田を始めとするカスピ海及びその近隣に存在する油田の原油搬送ルートとして同国バクー (Baku) より、グルジア・トビリシ (Tbilisi) 市を經由し、地中海に面するトルコ共和国ジェイハン (Ceyhan) 市を結ぶ総延長 1,760km におよぶ BTC 原油パイプラインの建設資金が調達される。

パイプラインの建設費用は約 29 億米ドルで、建設期間中の金利等を含む総コストとして約 36 億米ドルの費用が見込まれ、その内 10 億米ドル (約 30%相当) は BTC Co.社を通じた権益保有者の出資により既に調達され、残りの 26 億米ドル (約 70%相当) を今回の契約をつうじて、国際金融公社 (IFC)、欧州復興開発銀行 (EBRD)、各国輸出信用機関 (export credit agencies) および民間銀行等を含む国際金融機関グループよりの融資により調達される。

また、民間金融機関の融資部分については、各国からの資機材調達額に応じて日・米・英・仏・独・伊の各国公的金融機関が付保・保証を行っている。日本からは、国際協力銀行が国際協調融資 (幹事行: みずほコーポレート銀行) に参画する一方、独立行政法人日本貿易保険が付保を行っている。

なお、BTC パイプラインは、2005 年に通油を開始し、2008 年以降のピーク時の通油量は約 100 万バレル/日を予定している。現在、パイプラインの敷設作業は、アゼルバイジャン、グルジア及びトルコ 3 カ国に設営された 17 の建設現場で 12,000 人を超える人々が建

設に従事し全体の 50%以上が完成し順調に進んでいる。

本パイプラインの建設は、3カ国に跨り、8カ国 11社で構成される国際コンソーシアムの BTC Co.社により推進されることより、調印式に臨むに当たり合計 208本の契約書に 78の契約当事者が合計 17,000を超えるサインが必要とされた国際的な大型プロジェクトであり、カスピ海と地中海をつなぐ原油パイプライン事業として世界中の期待を集めている。

※) 補足説明

1.2002年10月、インペックスはBTCパイプラインプロジェクト推進のため、BTC Co.社の発行済み株式の一部をBP社及びTPAO社より取得することにより、本プロジェクトの参加権益の2.5%を取得している。

2.BTC Co.社の本プロジェクトの株主構成は、BP社(英国)30.1%、SOCAR社(アゼルバイジャン共和国)25.00%、Unocal社(米国)8.90%、Statoil社(ノルウェー)8.71%、TPAO社(トルコ共和国)6.53%、ENI社(伊)5.00%、TOTAL社(仏)5.00%、伊藤忠(日)3.40%、当社2.50%、ConocoPhillips社(米国)2.50%、Amerada Hess社(米国)2.36%となっている。

3.当社は、子会社インペックス北カスピ海石油㈱を通じて、カザフスタン共和国北カスピ海鉦区に係る約8.33%の権益を保有し、2002年6月に同鉦区内で予て原油の賦存を確認していたカシャガン構造(推定可採埋蔵量70億~90億バレル)の商業発見宣言を行い、現在開発計画を準備中である。本BTCプロジェクト参画は、北カスピ海鉦区から将来生産される原油の有望な販路との位置づけも有している。

• BTCパイプラインルート

